

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

高知県森林資源循環利用促進事業実施要領

高知県森林資源循環利用促進事業実施要領

第1 【略】

第1 【略】

第2 補助事業の要件

第2 補助事業の要件

事業区分ごとに、以下の要件に基づき事業を実施しなければならない

事業区分ごとに、以下の要件に基づき事業を実施しなければならない

1 原木増産推進事業（事業区分（1））

1 原木増産推進事業（事業区分（1））

(1) 作業道開設は、高知県森林作業道作設指針に則り皆伐事業に必要な最小限度のものとし、林地崩壊等が生じないように必要な措置を講じること及びその他関係法令の基準（制限）に沿って実施するため、森林作業道計画路線等チェックシートを第3の1の事業計画書に添付するものとする。

(1) 作業道開設は、高知県森林作業道作設指針に則り皆伐事業に必要な最小限度のものとし、林地崩壊等が生じないように必要な措置を講じること及びその他関係法令の基準（制限）に沿って実施するため、森林作業道計画路線チェックシートを第3の1の事業計画書に添付するものとする。

(2) 第6の1（1）の利用効果に関する再造林の完了とは、皆伐面積から除地及び萌芽更新地を差し引いた面積の8割以上とする。

(2) 第6の1（1）の利用効果に関する再造林の完了とは、皆伐面積から除地及び萌芽更新地を差し引いた面積の8割以上とする。

(3) 再造林については、市町村森林整備計画で定められた樹種及び仕立て方法並びに植栽本数であること。

(3) 再造林については、市町村森林整備計画で定められた樹種及び仕立て方法並びに植栽本数であること。

(4) 原木増産推進事業における再造林に関する協定書を補助事業者、造林事業者及び森林所有者との間で締結し、その写しを第3の1の事業計画書に添付するものとする。ただし、協定書は保安林内立木伐採許可決定通知書の写しなど、事業者が再造林を確約したことを証する書類を添付することにより省略できるものとする。

(4) 原木増産推進事業における再造林に関する協定書を補助事業者、造林事業者及び森林所有者との間で締結し、その写しを第3の1の事業計画書に添付するものとする。

2 林地残材等搬出支援事業（事業区分（3））

2 林地残材等搬出支援事業（事業区分（3））

(1) 再造林については、市町村森林整備計画で定められた樹種及び仕立て方法並びに植栽本数であること。

(1) 再造林については、市町村森林整備計画で定められた樹種及び仕立て方法並びに植栽本数であること。

(2) 林地残材等搬出における再造林に関する協定書を補助事業者、造林事業者及び森林所有者との間で締結し、その写しを第3の1の事業計画書に添付するものとする。ただし、協定書は保安林内立木伐採許可決定通知書の写しなど、事業者が再造林を確約したことを証する書類を添付することにより省略できるものとする。

(2) 林地残材等搬出における再造林に関する協定書を補助事業者、造林事業者及び森林所有者との間で締結し、その写しを第3の1の事業計画書に添付するものとする。

(3) 補助対象となる林地残材等は申請書に記載のある対象森林から搬出されたものに限る。

(4) 補助対象となる林地残材等の運搬車両の積替は可とするが、一度検知して伝票等により搬出量が確定した場合、その時点で運搬は完了とみなし、それ以降の運搬経費は補助対象とならない。

第2 3～第5 2 【略】

第2 3～第5 2 【略】

3 検査

3 検査

(1) 検査の種類

(1) 検査の種類

知事又は所長は、実績報告書に基づき各施設等の完成検査により、事業の完了検査を速やかに実施するものとする。また、知事又は所長は、事業の進捗状況等を勘案し、任意に中間検査を行うことができるものとする。

知事又は所長は、実績報告書に基づき各施設等の完成検査により、事業の完了検査を速やかに実施するものとする。また、知事又は所長は、事業の進捗状況等を勘案し、任意に中間検査を行うことができるものとする。

(2) 検査方法

(2) 検査方法

知事又は所長から命じられた検査員は、前号の報告書類等に基づき、事業の成果物、経理事務の状況、補助事業に係る規定に基づく事務手続き等について検査を行うものとする。

知事又は所長から命じられた検査員は、前号の報告書類等に基づき、事業の成果物、経理事務の状況、補助事業に係る規定に基づく事務手続き等について検査を行うものとする。

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

第6～第8 【略】

第9 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項については、知事が別に定める。

附則 この要領は、令和6年4月2日から施行する。

附則 この要領は、令和7年4月1日から施行する。

第1号様式～第6号様式 【略】

(3) 手戻り工事の負担額

工事の完成前（施行中）に、一度実施した工事が天災その他の不可抗力により被災し、再度工事を実施する時の、その被害額のうち補助事業者の負担となる額については、「林道施設災害復旧事業取扱要領（昭和34年7月30日付け34林野指第5683号林野庁長官通達）」6の(4)に準じるものとする。

第6～第8 【略】

第9 その他

この要領に定めるもののほか、この事業の実施に関し必要な事項については、知事が別に定める。

附則 この要領は、令和6年4月2日から施行する。

第1号様式～第6号様式 【略】

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

別紙1-1 (原木増産推進事業)

原木増産推進事業計画書

別紙1-1 (原木増産推進事業)

原木増産推進事業計画書

1 事業概要

補助事業者名	
事業区分	
事業内容	

1 事業概要

補助事業者名	
事業区分	
事業内容	

市町村名	工種又は 施設区分	数量 (m・箇所)	幅員 (m)	路線数 (路線)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
計						

市町村名	工種又は 施設区分	数量 (m・箇所)	幅員 (m)	路線数 (路線)	事業費 (千円)	補助金額 (千円)
計						

(注)1 「工種又は施設区分」欄は、作業道開設、作業ポイント、集材架線及び防護管取付等のいずれかを記入してください。

2 「事業費」欄は、補助額ではなく、事業費を記入してください。

3 「補助金額」の欄は、定額単価で求めた額又は事業費のいずれか低い額を記入してください。

(注)1 「工種又は施設区分」欄は、作業道開設、作業ポイント及び集材架線のいずれかを記入してください。

2 「事業費」欄は、補助額ではなく、事業費を記入してください。

3 「補助金額」の欄は、定額単価で求めた額又は事業費のいずれか低い額を記入してください。

財 源 内 訳			その他の 経 費	備 考
県補助金	市町村費	その他		
千円	千円	千円	千円	
事業実施期間			年 月 日 ~ 年 月 日	
担当者職・氏名等				

(注) 「その他の経費」欄は、補助対象外経費がある場合にのみ記入してください。

財 源 内 訳			その他の 経 費	備 考
県補助金	市町村費	その他		
千円	千円	千円	千円	
事業実施期間			年 月 日 ~ 年 月 日	
担当者職・氏名等				

(注) 「その他の経費」欄は、補助対象外経費がある場合にのみ記入してください。

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

別紙1－2（原木増産推進事業）

2 伐採・供給及び再造林計画

(1)実施計画

市町村名	所在地(字・地番)	森林所有者名	面積 (ha)	皆伐材積(m3)		供給先名	再造林計画			備考
				全材積	うち 県内供給材積		予定年月	実施者	本数	
計										

(注)1 当該補助事業の事業箇所について記入してください。
2 所在地については、添付する伐採届等の所在地を記入してください。

(2)年度別原木供給量 (単位:m3)

区 分	年 度 別 供 給 計 画					備 考
	年度 (導入年度)	年度 (1年目)	年度 (2年目)	年度 (3年目)	年度 (4年目)	
皆伐材積						
うち県内供給材積						

(注)1 「皆伐材積」欄は、(1)皆伐計画により計画する皆伐材積を、「うち県内供給材積」欄は、同伐採材積のうち県内に供給する材積を年度別に記入してください。

3 制限林の状況(自然公園、急傾斜地、地すべり防止区域等)

制限林の名称	
--------	--

4 添付資料

- 50,000分の1又は25,000分の1の図面に事業地の位置を記載した位置図
- 5,000分の1の図面に、事業箇所名、皆伐区域並びに作業道、作業ポイント、集材架線及び防護管取付等の場所を記載した施業図
- 伐採及び伐採後の造林の計画の適合通知書、森林経営計画及び森林経営計画認定書、保安林内立木伐採許可決定通知書、保安林内作業許可決定通知書の写し(該当するものを添付)
- 森林作業道計画路線等チェックシート(別紙1－3様式)
- 原木増産推進事業における再造林に関する協定書の写し(別紙 参考様式)
- 森の工場事業実施計画の承認通知の写し及び当該図面(位置図及び計画図)

別紙1－2（原木増産推進事業）

2 伐採・供給及び再造林計画

(1)実施計画

市町村名	所在地(字・地番)	森林所有者名	面積 (ha)	皆伐材積(m3)		供給先名	再造林計画			備考
				全材積	うち 県内供給材積		予定年月	実施者	本数	
計										

(注)1 当該補助事業の事業箇所について記入してください。
2 所在地については、添付する伐採届等の所在地を記入してください。

(2)年度別原木供給量 (単位:m3)

区 分	年 度 別 供 給 計 画					備 考
	年度 (導入年度)	年度 (1年目)	年度 (2年目)	年度 (3年目)	年度 (4年目)	
皆伐材積						
うち県内供給材積						

(注)1 「皆伐材積」欄は、(1)皆伐計画により計画する皆伐材積を、「うち県内供給材積」欄は、同伐採材積のうち県内に供給する材積を年度別に記入してください。

3 制限林の状況(自然公園、急傾斜地、地すべり防止区域等)

制限林の名称	
--------	--

4 添付資料

- 50,000分の1又は25,000分の1の図面に事業地の位置を記載した位置図
- 5,000分の1の図面に、事業箇所名、皆伐区域並びに作業道、作業ポイント及び集材架線の場所を記載した施業図
- 伐採届、森林経営計画、保安林許可申請の写し(該当するものを添付)
- 森林作業道計画路線チェックシート(別紙1－3様式)
- 原木増産推進事業における再造林に関する協定書の写し(別紙 参考様式)

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

別紙1-3

森林作業道 計画路線等チェックシート

別紙1-3

森林作業道 計画路線チェックシート

補助事業者名		路 線 名	
場 所		全 幅 員	
<u>延</u> <u>長</u>		森 林 経 営 計 画 認 定 番 号	
補 助 事 業 名	高知県森林資源循環利用促進事業	特 定 間 伐 等 促 進 計 画 策 定 年 月 日	
事業区分(工種)	(原木増産推進事業)	生 産 基 盤 強 化 区 域 名	
期 間 (予 定)	~	森 の 工 場 名	

補助事業者名		路 線 名	
作 設 場 所		全 幅 員	
作 設 場 所		森 林 経 営 計 画 認 定 番 号	
補 助 事 業 名	高知県森林資源循環利用促進事業	特 定 間 伐 等 促 進 計 画 策 定 年 月 日	
事業区分(工種)	(原木増産推進事業)	生 産 基 盤 強 化 区 域 名	
作設期間(予定)	~	森 の 工 場 名	

チェック項目	チェック欄	対象の概要等
1 計画路線等の通過内の土地使用承諾	<input type="checkbox"/> あり	
2 計画路線等近傍の保全対象(人家、施設、取水施設等)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	※保全対象は、作業道等が崩壊し土石流となった場合に影響を及ぼすおそれがある範囲内
近傍の人家、関係機関、受益者や利害関係者の合意	<input type="checkbox"/> あり	
3 残土の発生見込み	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	残土の発生見込みがある場合はその処理を行う場所 <input type="checkbox"/> 作設区間内(土場等として活用) <input type="checkbox"/> 作設区間外
4 法的制限の該当		
①森林法 (保安林、林地開発許可)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
②砂防法 (砂防指定地)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
③地すべり等防止法 (地すべり防止区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
④急傾斜地法 (急傾斜地崩壊危険区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑤土砂災害防止法 (土砂災害(特別)警戒区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑥自然公園法	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

チェック項目	チェック欄	対象の概要等
1 計画路線の通過内の土地使用承諾	<input type="checkbox"/> あり	
2 計画路線近傍の保全対象(人家、施設、取水施設等)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	※保全対象は、作業道等が崩壊し土石流となった場合に影響を及ぼすおそれがある範囲内
近傍の人家、関係機関、受益者や利害関係者の合意	<input type="checkbox"/> あり	
3 残土の発生見込み	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	残土の発生見込みがある場合はその処理を行う場所 <input type="checkbox"/> 作設区間内(土場等として活用) <input type="checkbox"/> 作設区間外
4 法的制限の該当		
①森林法 (保安林、林地開発許可)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
②砂防法 (砂防指定地)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
③地すべり等防止法 (地すべり防止区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
④急傾斜地法 (急傾斜地崩壊危険区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑤土砂災害防止法 (土砂災害(特別)警戒区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑥自然公園法	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

新 旧 対 照 表

改正後

⑦文化財保護法	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑧宅地造成及び特定盛土等規制法(規制区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑨その他の法(県及び市町村の条例等によるものを含む)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

注1：1については土地使用承諾書の写しを、2について保全対象がある場合は合意が得られていることを証明する書面の写しを提出してください。3についてやむを得ず残土が発生することが見込まれる場合はその処理を行う場所にチェックを入れてください。

注2：計画路線等(作設区間外で残土処理を行う場合はその残土処理場を含む)が、4に該当する場合で届出や許可の必要があるものについてはその届出の提出や許可が得られていることを証明する書面の写しを添付してください。

注3：4の該当がある場合は、所管する官庁や県が公開している指定区域図やハザードマップ等へ計画路線等(作設区間外で残土処理を行う場合はその残土処理場を含む)の位置を記入したものを添付してください。

注4：林地開発許可(道路の新設又は改築)は、「面積 1ha かつ幅員 3m」の規模を超える場合に知事の許可が必要です。
※「面積 1ha かつ幅員 3m」とは、(平均 4m を超える全幅員+改築(切盛面)幅)×全体計画延長が 1ha となるもの

注5：当該補助事業及びそれを活用し皆伐作業を行う範囲を対象としてください。

別紙1-4

利用効果調査表 (原木増産推進事業)

- 1 補助事業者 (所在、名称)
- 2 事業実績

内容	構造規格 又は規模	数量	事業実施 年度	事業費 (円)	補助金額 (円)	備考
作業道開設実績	(幅員)	m				
作業ポイント	(面積)	箇所				
集材架線		m				
防護管取付等		箇所				

- 3 皆伐計画

市町村名	事業箇所名	面積 (ha)	皆伐材積 (m ³)		供給先名
			全材積	うち県内 供給材積	
計					

(注) 事業箇所別に記入してください。

- 4 年度別原木供給量 (単位：m³)

区 分	利 用 実 績					備考
	令和 年度 (導入年度)	令和 年度 (1年目)	令和 年度 (2年目)	令和 年度 (3年目)	令和 年度 (4年目)	
計 画						
実 績						
うち県内出荷量 (出荷先毎に記入してください)						

改正前

⑦文化財保護法	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑧宅地造成及び特定盛土等規制法(規制区域)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
⑨その他の法(県及び市町村の条例等によるものを含む)	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	区分・種類等() 該当する場合で届出や許可の必要 <input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし

注1：1については土地使用承諾書の写しを、2について保全対象がある場合は合意が得られていることを証明する書面の写しを出してください。3についてやむを得ず残土が発生することが見込まれる場合はその処理を行う場所にチェックを入れてください。

注2：計画路線(作設区間外で残土処理を行う場合はその残土処理場を含む)が、4に該当する場合で届出や許可の必要があるものについてはその届出の提出や許可が得られていることを証明する書面の写しを添付してください。

注3：4の該当がある場合は、所管する官庁や県が公開している指定区域図やハザードマップ等へ計画路線(作設区間外で残土処理を行う場合はその残土処理場を含む)の位置を記入したものを添付してください。

注4：林地開発許可(道路の新設又は改築)は、「面積 1ha かつ幅員 3m」の規模を超える場合に知事の許可が必要です。
※「面積 1ha かつ幅員 3m」とは、(平均 4m を超える全幅員+改築(切盛面)幅)×全体計画延長が 1ha となるもの

注5：当該補助事業及びそれを活用し皆伐作業を行う範囲を対象としてください。

別紙1-4

利用効果調査表 (原木増産推進事業)

- 1 補助事業者 (所在、名称)
- 2 事業実績

内容	構造規格 又は規模	数量	事業実施 年度	事業費 (円)	補助金額 (円)	備考
作業道開設実績	(幅員)	m				
作業ポイント	(面積)	箇所				
集材架線		m				

- 3 皆伐計画

市町村名	事業箇所名	面積 (ha)	皆伐材積 (m ³)		供給先名
			全材積	うち県内 供給材積	
計					

(注) 事業箇所別に記入してください。

- 4 年度別原木供給量 (単位：m³)

区 分	利 用 実 績					備考
	令和 年度 (導入年度)	令和 年度 (1年目)	令和 年度 (2年目)	令和 年度 (3年目)	令和 年度 (4年目)	
計 画						
実 績						
うち県内出荷量 (出荷先毎に記入してください)						

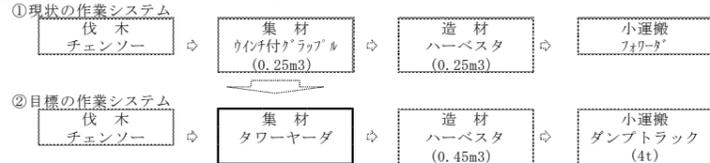
新 旧 対 照 表

改正後

任意指標	現状		目標		効果		事業効果(任意指標の向上)の内容	備考
	数値	単位	数値	単位	(増減量、又は増減割合)	単位		

- (注) 1 事業の効果として掲げる任意指標は原則、数値を記載してください。
 2 指標毎に「現状」と「目標」を記載してください。
 3 「現状」の「数値」の欄は、直近3カ年平均実績 又は 直近の実績を記載してください。
 4 「目標」の「数値」の欄は、先端機械レンタルによる効果計画(見込み)を記載してください。
 5 任意指標は少なくとも1項目以上を記載してください。
 指標の例：作業工程の省力化、生産性の向上、間伐面積の増加、集運材工程の生産性の向上、下刈りの効率化等
 6 必要に応じて説明資料(任意様式)を添付してください。

第5 作業システムの向上例(上記 第4の補足説明用：該当する場合に記入してください)



(注) 例を記入していますので、修正(又は削除)して使用してください。今回の事業で実証(レンタル)する機械は実線で囲んでください。

第6 実証データの取扱い等

下記の事項に同意される場合は、「○」印を記入してください。なお、同意いただけない場合は、事業採択できない場合があります。

同意	内 容
	1 事業の実施に当たっては、高知県森林技術センターと密接に連携し、実施時期、場所、測定方法について調整すること。
	2 実証データの測定に当たっては、高知県森林技術センターの技術指導の下で進めること。
	3 取得したデータは、企業情報を除き、県に条件を付さず無償で提供するとともに、公開に同意すること。
	4 県の求めに応じて実証現場での現地見学会や研修研修会等において報告することに協力すること。

別紙3-2 (スマート林業実証等支援)

作業システム向上実践支援

第1 事業の内訳 (単位：円)

工種又は施設区分	タイプ	導入・改良	導入・改良機械等			事業量(台、式等)	事業費(税込み)	補助対象経費(税抜き) (A+B+C)	内訳			備考	
			名称	型番等	規格				県費補助金(A)	市町村補助金(B)	自己負担金(C)		
計													

- (注) 1 「工種又は施設区分」欄は、県要綱別表3に定める工種又は施設区分ごとに記入してください。
 2 「タイプ」欄は、「原木生産型」か「造林・保育型」のいずれかを記入してください。
 3 「事業費の内訳の市町村」欄は、市町村から別途補助金の交付がある場合に記入してください。
 4 導入・改良機械等がベースマシンに架装の場合は、「備考欄」にベースマシンの規格・構造・種類等を記入してください。
 5 「備考」欄には消費税額を記入してください。

第2 利用計画 単位：台・ha・m3・%

区 分	導入・改良機械等名称	台数	利 用 計 画				森の工場名	備 考	
			区分	現在		将来(目標)			
				原木生産量、又は造林等面積	原木生産量、又は造林等面積	うち県内			割合
導入・改良に係る部分	(現在)		主伐						
			間伐						
			計						
そ の 他	(将来)第1事業の内訳のとおり		主伐						
			間伐						
			計						
合 計			主伐						
			間伐						
			計						

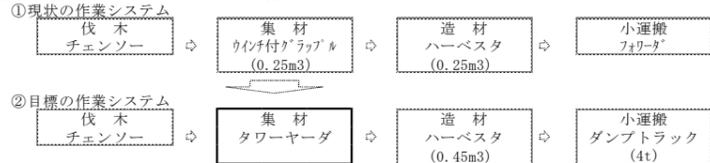
- (注) 1 「導入・改良に係る部分」の欄には、事業により導入・改良される機械等を使用する作業班(現場＝民有林)の計画量等を記入してください。
 2 「現在」の「原木生産量、又は造林等面積」の欄は、直近3ヶ年平均実績を記入してください。
 3 「将来」の「原木生産量、又は造林等面積」の欄は、導入年度の翌年から3年後の年間計画量を記入してください。
 4 【原木生産型】は原木生産量10%以上増加、【造林・保育型】は造林等面積(造林・保育等作業面積)10%以上増加する計画としてください。なお、【造林・保育型】の場合、「区分」欄は、地拵え、植栽、下刈りなどの別に読み替えて記入してください。
 5 【原木生産型】は「うち県内」の欄は、県内に木材加工施設を有する事業者等への出荷量を記入し、導入・改良機械等の使用による原木生産量又は合計の原木生産量のいずれかが過半を超える計画としてください。

改正前

任意指標	現状		目標		効果		事業効果(任意指標の向上)の内容	備考
	数値	単位	数値	単位	(増減量/増減割合)	単位		

- (注) 1 事業の効果として掲げる任意指標は原則、数値を記載してください。
 2 指標毎に「現状」と「目標」を記載してください。
 3 「現状」の「数値」の欄は、直近3カ年平均実績 又は 直近の実績を記載してください。
 4 「目標」の「数値」の欄は、先端機械レンタルによる効果計画(見込み)を記載してください。
 5 任意指標は少なくとも1項目以上を記載してください。
 指標の例：作業工程の省力化、生産性の向上、間伐面積の増加、集運材工程の生産性の向上、下刈りの効率化等
 6 必要に応じて説明資料(任意様式)を添付してください。

第5 作業システムの向上例(上記 第4の補足説明用：該当する場合に記入してください)



(注) 例を記入していますので、修正(又は削除)して使用してください。今回の事業で実証(レンタル)する機械は実線で囲んでください。

第6 実証データの取扱い等

下記の事項に同意される場合は、「○」印を記入してください。なお、同意いただけない場合は、事業採択できない場合があります。

同意	内 容
	1 事業の実施に当たっては、高知県森林技術センターと密接に連携し、実施時期、場所、測定方法について調整すること。
	2 実証データの測定に当たっては、高知県森林技術センターの技術指導の下で進めること。
	3 取得したデータは、企業情報を除き、県に条件を付さず無償で提供するとともに、公開に同意すること。
	4 県の求めに応じて実証現場での現地見学会や研修研修会等において報告することに協力すること。

別紙3-2 (スマート林業実証等支援)

作業システム向上実践支援

第1 事業の内訳 (単位：円)

工種又は施設区分	タイプ	導入・改良	導入・改良機械等			事業量(台、式等)	事業費(税込み)	補助対象経費(税抜き) (A+B+C)	内訳			備考
			名称	型番等	規格				県費補助金(A)	市町村補助金(B)	自己負担金(C)	
計												

- (注) 1 「工種又は施設区分」欄は、県要綱別表3に定める工種又は施設区分ごとに記入してください。
 2 「タイプ」欄は、「原木生産型」か「造林・保育型」のいずれかを記入してください。
 3 「事業費の内訳の市町村」欄は、市町村から別途補助金の交付がある場合に記入してください。
 4 導入・改良機械等がベースマシンに架装の場合は、「備考欄」にベースマシンの規格・構造・種類等を記入してください。
 5 「備考」欄には消費税額を記入してください。

第2 利用計画 単位：台・ha・m3・%

区 分	導入・改良機械等名称	台数	利 用 計 画				森の工場名	備 考	
			区分	現在		将来(目標)			
				原木生産量/造林等面積	原木生産量/造林等面積	うち県内			割合
導入・改良に係る部分	(現在)		主伐						
			間伐						
			計						
そ の 他	(将来)第1事業の内訳のとおり		主伐						
			間伐						
			計						
合 計			主伐						
			間伐						
			計						

- (注) 1 「導入・改良に係る部分」の欄には、事業により導入・改良される機械等を使用する作業班(現場＝民有林)の計画量等を記入してください。
 2 「現在」の「原木生産量/造林等面積」の欄は、直近3ヶ年平均実績を記入してください。
 3 「将来」の「原木生産量/造林等面積」の欄は、導入年度の翌年から3年後の年間計画量を記入してください。
 4 【原木生産型】は原木生産量10%以上増加、【造林・保育型】は造林等面積(造林・保育等作業面積)10%以上増加する計画としてください。なお、【造林・保育型】の場合、「区分」欄は、地拵え、植栽、下刈りなどの別に読み替えて記入してください。
 5 【原木生産型】は「うち県内」の欄は、県内に木材加工施設を有する事業者等への出荷量を記入し、導入・改良機械等の使用による原木生産量又は合計の原木生産量のいずれかが過半を超える計画としてください。

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

6 【造林・保育型】は「うち県内」の欄は、県内の造林等面積を記入し、導入・改良機械等の使用による造林等面積は県内に限ります。
 7 「森の工場名」の欄は、導入・改良機械等で作業予定の森の工場名を記入してください。

6 【造林・保育型】は「うち県内」の欄は、県内の造林等面積を記入し、導入・改良機械等の使用による造林等面積は県内に限ります。
 7 「年間利用日数」の欄は、林業機械の導入後に稼働する年間の日数(計画)を記入してください。

第3 作業システムの現状及び目標

任意指標	現状		目標		効果 (増減量/又は増減割合)	事業効果(任意指標の向上)の内容	備考
	数値	単位	数値	単位			

第3 作業システムの現状及び目標

任意指標	現状		目標		効果 (増減量/増減割合)	事業効果(任意指標の向上)の内容	備考
	数値	単位	数値	単位			

(注) 1 事業の効果として掲げる任意指標は原則、数値を記載してください。
 2 指標毎に「現状」と「目標」を記載してください。
 3 「現状」の「数値」の欄は、直近3カ年平均実績 又は 直近の実績を記載してください。
 4 「目標」の「数値」の欄は、導入年度の翌年から3年後の向上する計画数値を記入してください。
 5 任意指標は少なくとも1項目以上を記載してください。
 6 労働強度の低減等、効果を数値化できない取り組みについては、取り組みの成果として1名以上を新規雇用することで成果とみなします。(備考欄に「新規雇用〇名を予定」と記入)
 7 必要に応じて説明資料(任意様式)を添付してください。

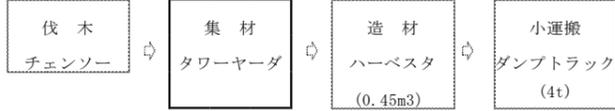
(注) 1 事業の効果として掲げる任意指標は原則、数値を記載してください。
 2 指標毎に「現状」と「目標」を記載してください。
 3 「現状」の「数値」の欄は、直近3カ年平均実績 又は 直近の実績を記載してください。
 4 「目標」の「数値」の欄は、導入年度の翌年から3年後の向上する計画数値を記入してください。
 5 任意指標は少なくとも1項目以上を記載してください。
 6 労働強度の低減等、効果を数値化できない取り組みについては、取り組みの成果として1名以上を新規雇用することで成果とみなします。(備考欄に「新規雇用〇名を予定」と記入)
 7 必要に応じて説明資料(任意様式)を添付してください。

第4 作業システムの向上例(上記 第3の補足説明用:該当する場合に記入してください)

①現状の作業システム



②目標の作業システム



(注) 例を記入していますので、修正(又は削除)して使用してください。今回の事業で導入する機械は実線で囲んでください。

第5 添付資料

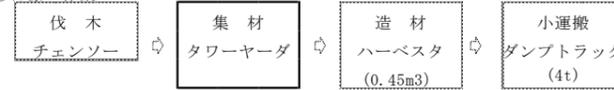
- 1 事業費の積算基礎(カタログ、見積書等)
- 2 施設等の管理運営規定
- 3 機種選定の基礎、理由(特定機種を導入する場合)
- 4 収支及び利用の実績(財務諸表(貸借対照表、損益計算書等)を含む決算報告書等)
- 5 上記1から4までに掲げるもののほか、必要な資料

第4 作業システムの向上例(上記 第3の補足説明用:該当する場合に記入してください)

①現状の作業システム



②目標の作業システム



(注) 例を記入していますので、修正(又は削除)して使用してください。今回の事業で導入する機械は実線で囲んでください。

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

別紙3-3 (スマート林業実証等支援)

別紙3-3 (スマート林業実証等支援)

確 約 書

確 約 書

高知県知事 様

高知県知事 様

スマート林業実証等支援事業（作業システム向上実践支援）において導入する機械等を、既存所有する機械本体へ架装し利用するに当たり、既存機械が故障等により稼動が困難になった場合には、自力により修理し、又は更新して、目標年度又は5年以上若しくは当事業により導入した機械施設の処分制限期間（耐用年数）の何れか長い期間までの稼動を確約します。

スマート林業実証等支援事業（作業システム向上実践支援）において導入する機械等を、既存所有する機械本体へ架装し利用するに当たり、既存機械が故障等により稼動が困難になった場合には、自力により修理し、又は更新して、目標年度又は5年以上若しくは当事業により導入した機械施設の処分制限期間（耐用年数）の何れか長い期間までの稼動を確約します。

記

記

1 導入・改良機械名

1 導入・改良機械名

2 中古ベースマシン等

2 中古ベースマシン等

【作業機】※作業機の一部を改良する場合に記入

ア 会社名

ア 会社名

イ 機種名

イ 機種名

ウ 製造年月日

ウ 製造年月日

エ 製造番号

エ 製造番号

【ベースマシン】

ア 会社名

イ 機種名

ウ 製造年月日

エ アワーメーター数値

オ 製造番号

令和 年 月 日

補助事業者の長

住 所
氏 名

令和 年 月 日

補助事業者の長

新 旧 対 照 表

改正後

改正前

住 所
氏 名

別紙 3 - 4 (スマート林業実証等支援)

スマート林業実証等支援事業(作業システム向上実践支援) 利用効果調査報告書

補助事業者		調査年度	年度 (年目)
事業年度	年度	目標年度	年度

(1) 実績及び達成率 導入タイプ【 】

導入・改良した 機械名	目標及び任意指標	単位	計画時の 現状 ※1	計画時の 目標値 ※2	1年目の報告 (年度)		2年目の報告 (年度)		目標年度の報告 (年度)		備考
					実績	達成率 (%)	実績	達成率 (%)	実績	達成率 (%)	
	導入・改良に係る 原木生産量(m) 又は 造林等面積(ha) うち県内										
	その他 原木生産量(m) 又は 造林等面積(ha) 合 計 原木生産量(m) 又は 造林等面積(ha) (任意指標)										
	(任意指標)										

(注意) 「目標・指標」欄は、【原木生産型】は原木生産量(m)、【造林・保育型】は造林等面積(ha)と記入してください。

(2) 計画を下回った場合の理由及び改善策

- (注) 1 ※1、※2には、計画作成時の値を記入してください。
 2 事業完了後に目標の変更はできません。
 3 「達成率」欄は、各年の実績/目標値を記入してください。(小数点以下第1位を四捨五入し、単位止めとしてください。)
 4 各報告年度において、目標(又は目標達成のための伸び率)を下回る場合は、(2)に理由及び改善策を記入してください。
 5 報告は導入年度の翌年度の実績から報告してください。

第7号様式(スマート林業実証等支援)～第9号様式 【略】

別紙(参考様式1 ※伐採事業者と造林事業者が異なる場合)～別紙(参考様式3 ※森林所有者、伐採事業者、造林事業者が同じ場合) 【略】

別紙 3 - 4 (スマート林業実証等支援)

スマート林業実証等支援事業(作業システム向上実践支援) 利用効果調査報告書

補助事業者		調査年度	年度 (年目)
事業年度	年度	目標年度	年度

(1) 実績及び達成率 導入タイプ【 】

導入・改良した 機械名	目標	単位	計画時の 現状 ※1	計画時の 目標値 ※2	1年目の報告 (年度)		2年目の報告 (年度)		目標年度の報告 (年度)		備考
					実績	達成率 (%)	実績	達成率 (%)	実績	達成率 (%)	
	原木生産量(m3)/造林等面積(ha)										

(注意) 「目標」欄は、【原木生産型】は原木生産量、【造林・保育型】は造林等面積と記入してください。

(2) 計画を下回った場合の理由及び改善策

- (注) 1 ※1、※2には、計画作成時の値を記入してください。
 2 事業完了後に目標の変更はできません。
 3 「達成率」欄は、各年の実績/目標値を記入してください。(小数点以下第1位を四捨五入し、単位止めとしてください。)
 4 各報告年度において、目標(又は目標達成のための伸び率)を下回る場合は、(2)に理由及び改善策を記入してください。
 5 報告は導入年度の翌年度の実績から報告してください。

第7号様式(スマート林業実証等支援)～第9号様式 【略】

別紙(参考様式1 ※伐採事業者と造林事業者が異なる場合)～別紙(参考様式3 ※森林所有者、伐採事業者、造林事業者が同じ場合) 【略】